

## 「安全保障関連法案」を慎重審議するために今国会での成立を見送ることを求める意見書

平成27年5月15日、安倍内閣は国会にいわゆる安全保障関連法案を提出し、今国会での成立を目指そうとしている。

戦後70年にわたって日本政府の憲法解釈は、「日本に対する武力攻撃がない場合、武力行使は許されない」、「海外での武力行使は許されない」、「集団的自衛権は行使できない」というものであった。

ところが、昨年7月1日の閣議決定を受け、安全保障関連法案は日本に対する武力攻撃がなくても、政府の判断で、限定的に集団的自衛権の行使を認めるものとなっている。

このことについて、憲法9条を守るべきと考える人だけでなく、憲法9条を改定すべきと考える人からも、憲法解釈の変更に基づく安全保障関連法案は憲法違反であるという声が広がっている。衆議院憲法審査会でも、参考人招致された憲法学者全員がこの安全保障関連法案は憲法に違反すると明言した。

どの世論調査でも、安全保障関連法案を今国会で成立させることに反対する声が、賛成を上回っている。学生、学者、弁護士、宗教者、子どもを持つ親など様々な団体から、連日、抗議行動が起こっている。

安全保障関連法案は日本の最高法規である憲法に関わる問題であるが、国民の理解と合意については8割の国民が説明不足としており、理解が深まっているとは言えない状況が続いている。

よって、政府におかれては、今国会での法案の成立にこだわらず、国民の疑問や不安を払しょくすべく、引き続き慎重審議を継続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月14日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
法務大臣  
外務大臣  
防衛大臣

} あて

三木市議会議長 加 岳 井 茂

## 人種や国籍等に係る差別をあおる表現行為の根絶に向けた対策を 求める意見書

本市は、平成12年9月に「三木市人権尊重のまちづくり条例」を制定し、人権意識を高め、あらゆる差別をなくすために、人種や国籍等が異なる人々がお互いの違いを認め合う多文化共生社会の実現への取組を進めてきた。

しかしながら、近年特定の国や民族等への差別と憎悪をあおる表現行為（ヘイトスピーチ）が社会的な問題となっている。

昨年7月、国際連合自由権規約委員会は、日本政府に対しヘイトスピーチの禁止などの措置をとるべきとの勧告をし、さらに翌8月には国際連合人種差別撤廃委員会も日本政府に対し、法による規制を含めたヘイトスピーチへの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行った。

我が国は平成7年に人種差別撤廃条約に加入し、様々な取組がなされてきたが、今なおこのような状況にあることは、国際社会における我が国への信頼を大きく損なうものである。

よって、政府におかれては、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図るため、人種や国籍等に係る差別をあおる表現行為の根絶に向けた適切な措置を講じられるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月28日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣  
外務大臣

} あて

三木市議会議長 加 岳 井 茂

## ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書

ゴルフ場利用税は、平成 25 年度決算において 493 億円となっており、その 7 割に当たる 350 億円がゴルフ場利用税交付金としてゴルフ場所在市町村に交付されている。

ゴルフ場が所在する市町村は、自主的な税財源の乏しい過疎地域や中山間地域がその約 75 パーセントを占めており、これらの地域にとってゴルフ場利用税交付金は貴重な税財源となっている。

平成 27 年は地方創生元年と位置づけられており、地方が直面している人口減少を食い止め、地域経済の活性化及び地方創生に全力で取り組もうとしている中、地方にとって貴重な自主財源であるゴルフ場利用税交付金を廃止しようとするのは地方創生に逆行するものである。

三木市は、西日本一多い 25 か所ものゴルフ場を有し、「ゴルフ場利用税堅持のための全国市町村連盟」の代表市にもなっており、ゴルフ場利用税交付金の平成 26 年度決算額は 5 億 9 千万円で、税収の約 6 パーセントをも占めている。

この財源を有効活用しゴルフ振興を推進するため、住民参加型のゴルフコンペの開催をはじめとする地域活性化の取組やゴルフ人口の増加を図るなど、地域に根差す産業としてゴルフの振興を図り、三木市の創生を力強く推進していくこととしている。

よって、「ゴルフ場利用税の廃止」については断固反対し、現行制度を堅持されるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 9 月 28 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} あて

三木市議会議長 加 岳 井 茂